

## 【インターネット上の人権侵害】

### 基本方針

#### 〈現状〉

○インターネット上では、その利便性の一方で、匿名性や情報発信の容易さから、他人への誹謗中傷や差別を助長する表現等の発信など、人権に関わる問題が発生しています。近年、インターネット上の匿名の掲示板や裏サイト、SNS※(Social Networking Service)等での差別発言やいじめ、実在する企業のホームページに酷似した偽のサイトへの誘導や著名人を装う動画等によって詐欺の被害にあう事例など、多くの問題が指摘されています。これらの問題の被害者は大人や高齢者だけでなく、子どもが被害者にも加害者にもなり、犯罪やトラブルに巻き込まれる事案も発生しています。子どもが巻き込まれる事案としては、SNSへの書き込みやメールでの誹謗中傷やいじめ、SNSなどに載せた写真等の個人情報の流出、SNSを通じて知り合った人からの誘い出しによる性的被害、無料ゲームサイトでの意図しない有料サービスの利用、「闇バイト」等情報によりアルバイト感覚で犯罪に加担することなどが挙げられます。その中には、子どもが被害者になるだけでなく、加害者になりうるものもあり、安全なインターネットの利用について啓発が必要です。

#### ※SNS

Social Networking Service の略で、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービスのこと。趣味、職業、居住地域等を同じくする個人同士のコミュニティを容易に構築できる場を提供している。

○国においては、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」を平成 21 年(2009 年)4 月に施行し、インターネット関係事業者にフィルタリングの提供を義務化するなど対策に取り組んでいます。また、インターネット上の誹謗中傷などによる権利侵害について、より円滑に被害者救済を図るため、発信者情報開示について新たな裁判手続を創設するなど令和 4 年(2022 年)10 月にプロバイダ責任制限法が改正されました。さらに令和 6 年(2024 年)5 月に対応の迅速化を図る「情報流通プラットフォーム対処法」を公布し、1 年以内の施行を目指しています。

○平成 26 年(2014 年)11 月には、元交際相手等の性的な写真や動画を、嫌がらせの目的でインターネット上に公開、拡散させる「リベンジポルノ※」の取り締まり強化に向けて、「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」が施行されました。

#### ※リベンジポルノ

別れた交際相手や配偶者らに対する報復として、交際時に撮影したプライベートな性的写真や動画を、インターネットなどで不特定多数に公開、拡散させるなどの嫌がらせ行為やその画像のこと。

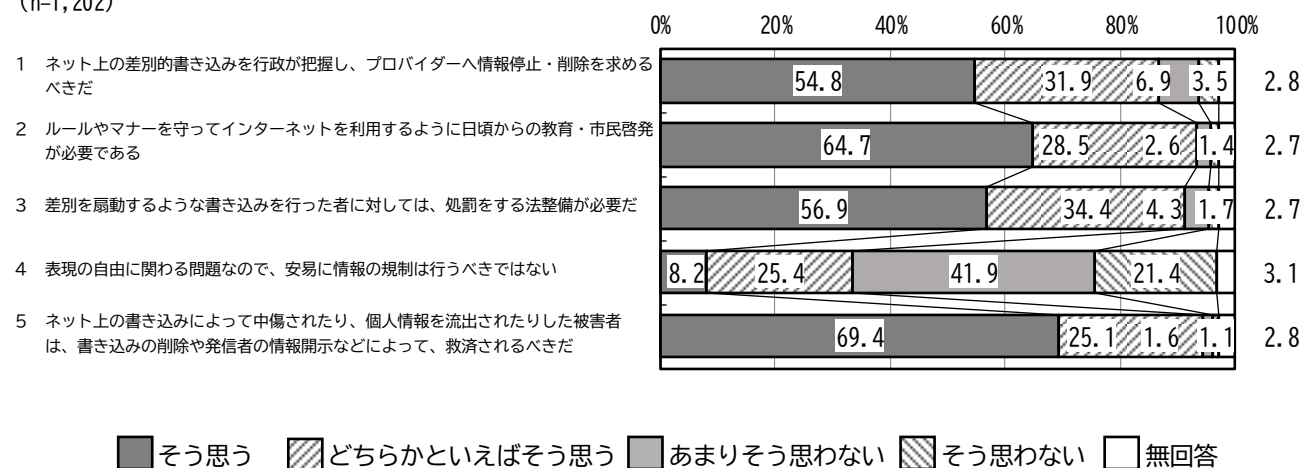
○本市においては、平成 27 年(2015 年)10 月よりインターネットモニタリング事業を開始し、インターネット掲示板等における差別的な書き込みの監視を実施し、早期発見と拡散防止を図っています。また、悪質で差別的な書き込みについては削除要請を行います。

○本市においては、令和 2 年度(2020 年度)には、姫路市青少年問題協議会の事業として、インターネット利用に関する子どもたちへの啓発ポスター「ちょっと待って！その行動 インターネットは正しく利用しましょう！！」を作成し、小・中・義務教育学校を中心に配布しました。

○市民意識調査では、「ルールやマナーを守ってインターネットを利用するように日頃からの教育・市民啓発が必要」という考えに対し、93.2%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答しており、年代を問わずインターネットの利用について教育及び啓発の必要性が広く認識されていることが示されています。

### インターネットによる人権侵害

(n=1,202)



出典：人権についての姫路市民意識調査（令和 4 年 2 月）

### 〈課題〉

○インターネットを通じて交流や情報共有を行う SNS におけるトラブルが増加しており、子どもが犯罪の被害にあうケースもあることから、大きな課題となっています。

○インターネットの利用に際しての必要な知識や技術、トラブルの際の対処についての適切な情報提供が、子どもから高齢者まで必要となっています。

○インターネットは誰でも気軽に投稿や書き込みができる一方、自分自身が他人への誹謗中傷、無責任なうわさ、個人のプライバシー情報などを広めてしまう可能性があります。そのため、インターネットを通じた人権侵害について、被害者・加害者の両面から啓発を推進していく必要があります。

### 〈教育及び啓発の方針〉

ネットいじめをはじめとする、インターネットを通じた人権侵害を防止する教育及び啓発に取り組めます。

## 〈事業の柱〉

- ①学校教育及び啓発活動の充実
- ②社会教育及び啓発活動の充実
- ③インターネットモニタリングの充実【再掲】

## 実施計画

### 〈事業の柱〉

- ①学校教育及び啓発活動の充実
- ②社会教育及び啓発活動の充実
- ③インターネットモニタリングの充実【再掲】

### 〈事業一覧〉

事業名	事業内容 5年間(令和7年度～11年度)	主管課 (機構順)
①学校教育及び啓発活動の充実		
利用モラルについての啓発	㊦学校教育において、初任者研修等において情報モラルに関する研修を実施する。また、情報モラルに関する配信型教材を全ての端末で活用できるよう整備する。 ㊧児童生徒・保護者や地域住民を対象にネットトラブル対策講座を実施し、子どもを取り巻くネット環境の実態把握とインターネットやスマートフォン等の正しい利用に関する啓発を行う。	人権教育課 教育研修課 育成支援課
②社会教育及び啓発活動の充実		
利用モラルについての啓発	㊦インターネットの掲示板やSNS(ソーシャルネットワークサービス)を利用した、他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現などに対し、人権侵害として啓発誌や講演会・研修会で取り上げる。 ㊧市職員への情報セキュリティ研修を通じて、情報漏洩等に関する意識の醸成を図る。	デジタル戦略室 人権啓発課 人権啓発センター
③インターネットモニタリングの充実【再掲】		
インターネットモニタリングの充実	インターネット掲示板等における差別書き込み(部落差別やヘイトスピーチ等)のモニタリングを行い、悪質な差別書き込みについては削除要請を行うことにより、差別書き込みの早期発見と拡散防止を図る。	人権啓発課

## 計画の進捗評価指標

〈事業名〉 指標	基準値	目標値 (令和 11 年度)	目標設定理由
〈インターネットモニタリングの充実〉 インターネットモニタリングの実施時間数	92 時間 (令和 5 年度)	100 時間	インターネット上の差別的な書き込みの監視を実施し、早期発見と拡散防止を図り、悪質な差別的な書き込みについては削除要請を行う。

計画改定で目指すべき成果指標	成果指標の測定方法	主管課
同和地区や同和地区を含む小学校区を避ける忌避意識を 3 割以下にする。	「人権についての姫路市民意識調査」において、当該忌避意識を持つ人の割合を 30%以下にする。	人権啓発課